

地域保健福祉課

地域保健福祉課事業概要

地域保健福祉課は、生涯を通じた保健サービスを提供するために、母子保健、精神保健福祉、栄養改善事業を中心に専門的・広域的に活動を展開している。また、市の保健活動が円滑に行われるように支援すると共に、医療・福祉等の関係機関との連携を深めている。なお、平成 16 年度から社会福祉事業及び配偶者暴力被害者の相談事業を、平成 24 年度からは障害者の相談支援事業を実施している。

1. 保健師関係事業

保健師は、地域保健福祉課、健康生活支援課に配置され、保健師活動を展開している。

所内保健師研究会を定例で開催し、業務の円滑な推進と保健師活動の充実を図っている。

市原市の保健事業においては、「改訂健康いちばら 21」をはじめ、母子保健事業、専門委員会等、保健師活動に係る会議に参加し、事業計画・評価等についての支援を行っている。

また、管内保健師業務連絡研究会は企業で働く保健師も参加している研究会で、共通課題を解決するための研修開催をはじめ、最新保健情報の提供等、管内保健師の資質の向上に努めている。

2. 母子保健事業

- (1) 母子保健推進協議会を設置し、地域固有の健康問題及び市の母子保健計画の推進の向上に努めている。また、母子保健従事者の資質向上を目的に、母子保健に関する研修会を開催している。
- (2) 思春期保健対策として、学校保健と連携して思春期健康教育や思春期保健指導従事者研修会等を開催している。
- (3) 虐待予防対策として、毎月開催する市原市要保護児童対策地域協議会にDV相談員と参加し、関係機関と連携しながら支援対策を講じている。
- (4) 小児慢性特定疾病等の疾患をもつ児に対し、訪問等の個別相談・指導や患児家族のつどい・医療給付事業等必要な育児支援活動を行っている。

3. 成人・老人保健事業

- (1) 市町村の健康増進事業への支援

従来、老人保健法に基づいて実施されてきた老人保健事業のうち、平成 20 年度からは医療保険者が実施する事業以外の保健事業を実施している。健康福祉センターは、市原市健康づくり推進協議会をはじめ、「改訂健康いちばら 21」の各作業部会を通じ、市の保健事業を支援している。

- (2) 介護老人保健施設実地指導

介護保険法に基づき、管内の介護老人保健施設に対して君津健康福祉センター監査指導課と合同で介護老人保健施設実地指導を実施している。

- (3) がん登録事業

「千葉県がん登録実施要領」に基づき、県内のがんの発生・死亡・受療状況等を把握し、がん対策の基礎資料に供することを目的に昭和 50 年から実施している。全死亡小票を転写し、毎月、県に報告をした。

4. 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう健康づくりの支援体制を充実することを目的とした健康相談事業及び健康教育を行っている。

5. 自殺対策推進事業

自殺の原因の背景にはうつ病が存在していることが多いことから、一般住民向けの講習会を開催することにより啓発・周知活動を行った。また、管内の自殺対策を円滑に推進するため、地区連絡会議や支援関係者の研修会を開催した。

6. 地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防を中心とする各種保健事業の共同実施、地域保健関係施設の相互活用等、生涯を通じ、保健サービスを継続的に提供するために、健康福祉センター単位に「地域・職域連携推進協議会」を設置し、地域保健と職域保健の連携を図っている。

7. 栄養改善事業

(1) 給食施設指導

管内給食施設に対して、給食施設における栄養・衛生管理の向上及び充実を図るために、個別（巡回）指導及び研修会等による集団指導を行った。

(2) 病態栄養指導

難病等の患者の療養生活の向上を図るため、より専門的な栄養指導及び食生活支援を行っている。

(3) 健康ちば協力店の普及推進

健康づくり関係の研修会及びホームページ・イベント等において啓発普及するとともに、関係団体に対して、登録の推進に努めている。

(4) 栄養関係団体の育成指導

地域住民の健康づくりに深い関わりのある管内栄養士会・調理師会・給食管理者協議会・食生活改善協議会に対して会員の資質向上のため支援している。

8. 歯科保健事業

難病及び障害者等の歯・口腔内の健康の維持増進を図ることを目的とした口腔ケア研修会の開催の他、市原市フッ化物洗口推進研究会や市原市歯と口腔の健康づくり推進会議に参加し、支援を行っている。

9. 精神保健福祉事業

心の健康に関する相談・訪問指導、精神障害者家族支援、デイケアクラブ等の社会復帰に関する相談指導を行っている。また、申請・通報・届出等の法施行業務及び住民の心の健康の保持増進を図る事業を実施している。

10. 社会福祉事業

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく貸付、特別児童扶養手当の認定等を実施している。

11. 市町村支援

市原市健康づくり推進協議会や「改訂健康いちばら21」のワーキンググループ等に栄養士や保健師、精神保健福祉相談員等が広域的・専門的立場で参加し、支援を行った。

12. 配偶者暴力相談支援事業

配偶者暴力相談支援センターに指定されており、配偶者暴力被害者に対する相談及び支援を実施している。

13. 障害者相談支援事業

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」及び「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者に対する差別や偏見等に対して、相談や助言、調整活動等を行っている。

1. 保健師関係指導事業

(1) 管内概況

平成 26 年度管内の保健師数は、保健所 11 人（副センター長を含む）、市原市 36 人、事業所 5 人、医療機関 7 人の計 59 人である。地域住民に対して保健サービスを効果的に提供させるため、各機関との連携を図り、業務分担により保健師活動を展開した。

表 1 - (1) 管内保健師就業状況

(平成 26 年 4 月 1 日現在 単位：人)

年 度	区 分	総数	保健所	市町村				病院 診療所	福祉 施設	その他
				保健衛生	福 祉	介護保険	その他			
平成 24 年度		60	11	34	2	1	1	6	—	5
平成 25 年度		58	10	33	1	1	1	6		6
平成 26 年度		59	11	33	2	0	1	7	—	5
再掲(市原市)		(36)		(33)	(2)	(0)	(1)	—	—	—

(2) 保健所保健師活動

表 1 - (2) 家庭訪問等個別指導状況

(単位：件)

種 別	区 分	家 庭 訪 問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導		
				面 接		電 話
		実 数	延 数	実 数	延 数	延 数
総 数		115	339	422	545	606
感 染 症		11	12	0	0	0
結 核		60	248	60	122	200
精 神 障 害		11	23	39	44	134
長 期 療 養 児		5	18	259	310	109
難 病		24	32	3	4	61
生 活 習 慣 病		0	0	0	0	1
そ の 他 の 疾 病		0	0	4	4	21
妊 産 婦		0	0	2	2	5
低 出 生 体 重 児		0	0	0	0	0
(未熟児再掲)		0	0	0	0	0
乳 幼 児		3	5	6	9	16
家 族 計 画		0	0	0	0	0
そ の 他		1	1	49	50	59
訪問延世帯数		110	335			

(3) 保健師関係研修（研究）会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

保健師業務の連携と資質向上を図るため、管内保健師の共通課題を取り入れ、年4回実施した。

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	目的・テーマ	主な内容	参加人員
5月30日	平成26年度保健師活動計画について	平成26年度管内保健師業務連絡研究会について 各所属における平成26年度保健師活動計画の重点活動について グループワーク 「自分について語ろう！私の元気の源～健康・家族・仕事・趣味～」 情報提供 「女性の健康を支える注目成分“エクオール”について」	26人
6月25日	事例提供者の負担が少なく、効果的に開催できる事例検討会について学習する。	講演及び事例検討 「元気のでる事例検討会をやろう！」 講師 公益社団法人日本看護協会 健康政策部保健師課 坂田 祥	30人
11月20日	生活習慣病予防対策として、ノルディックウォーキングについて学び保健指導に生かす。	元気のでるプチ講座 講師 いちはら健康大使 Let'sKD★21 講演及び実技 「みんなでやって元気になる！ノルディックウォーキング」 講師 スポーツクラブルネサンス土気あすみが丘 インストラクター	28人
平成27年2月24日	保健活動の調査研究を通し、日常業務への研究的視点を取り入れ、業務改善の実践能力を高める。	保健師業務等に係る調査研究発表 5題 助言者 千葉大学大学院看護学研究科 准教授 石丸 美奈 平成27年度管内保健師業務連絡研究会について	26人

イ 所内保健師研究会

業務の円滑な推進と保健師活動の充実を図るために、保健活動業務研究を主な内容として6回実施。

表1-(3)-イ 所内保健師研究会実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成26年4月11日	① 平成26年度活動計画について ② 千葉県保健師現任教育について ③ 平成26年度保健師災害派遣、研修希望等	10人
6月10日	① 千葉県保健師現任教育について ② 研修復命等 ③ 業務研究集録・公衆衛生学会の担当課について	9人
8月18日	① 業務集録 ② 研修復命等 ③ 保健師研修手帳	12人

10月14日	① 現任教育について ② 研修復命等 第2回管内保健師業務連絡研究会「元気がでる！事例検討会」 ③ 業務研究集録	7人
11月7日	① 業務研究収録についての検討	9人
平成27年3月20日	① 平成26年度事業のまとめ及び平成27年度事業計画について ② 平成26年度現任教育のまとめ ③ 平成27年度所内保健師研修会について ④ 保健師現任教育等について	7人

(4) 看護職員等研修会

表1-(4) 看護管理者研修会実施状況

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成27年 1月20日	1 講演「看護管理者として知っておきたい医療と介護の連携に関する国・県の動向」 講師 千葉県健康福祉部健康福祉政策課政策室 主 幹 飯島里美 副主幹 久保木知子 2 実践報告 (1) 地域リハビリテーション広域支援センターの活動 白金整形外科病院 伊藤俊介 (2) 認知症対策連絡協議会の活動 ほほえみケアセンター 高橋瑞穂 (3) 介護保険事業計画及び医療と介護の連携事業 市原市高齢者支援課 亀山美記 3 グループワーク (1) 市原市における医療と介護の連携に関する課題 (2) 看護管理者は、医療と介護の連携推進にどのような役割が担えるか 4 報告・連絡事項 (1) 平成26年度 医療立ち入り及び看護業務調査結果の概要 (2) その他（看護表彰の周知、看護系進路ガイダンスの実施報告）	32人 (病院看護管理者、地域包括支援センター管理者、行政関係者)

2. 母子保健事業

住民に身近な一次的サービスは市町村に一元化され、保健所は市町村との連携のもとに、専門的・技術的サービスを担っている。平成25年4月1日から母子保健法に基づく未熟児の訪問指導や養育医療給付事業等及び障害者総合支援法による育成医療給付事業が市に移譲されたため、当センターは思春期保健事業や長期療養児への支援に重点を移して取り組んでいる。

(1) 母子保健推進協議会

母子保健施策の効果的な推進のため、各関係機関、団体からの委員により協議会を設置し、母子保健計画の実施に関する事、また、母子保健の情報収集分析に関する事について協議している。

表2-(1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員数	主 な 協 議 内 容
平成27年2月19日	20名	1. 管内母子保健の現状及び事業報告 2. 管内の思春期保健に関する現状と今後の対策について

(2) 人工妊娠中絶届出

20歳未満は10.6%、40歳以上は11.3%である。

表2-(2) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

年度・年齢 妊娠週数	平成 24年度	平成 25年度	平成26年度									
			総 数	20 歳 未 満	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 歳 以 上	不 詳
総 数	386	328	284	30	57	54	60	51	28	4	0	0
満7週以前	118	68	60	5	14	10	11	8	10	2	0	0
満8週～満11週	226	227	198	22	36	37	43	41	17	2	0	0
満12週～満15週	20	18	13	2	4	3	2	1	1	0	0	0
満16週～満19週	14	11	9	1	3	2	2	1	0	0	0	0
満20週～満21週	8	4	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0
不 詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 医療給付事業

ア 未熟児養育医療

養育医療(母子保健法第20条)は、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする方に対して、その治療に必要な医療費を公費で一部負担する制度である。平成25年4月1日から母子保健法に基づき、権限が市に移譲された。

表2-(3)-ア 未熟児養育医療給付状況

(単位：人)

年度	総 数	499g 以 下	500～ 999g	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g	2,500g 以 上
平成24年度	47	—	5	10	26	6	—
平成25年度	4	—	1	1	1	1	—
平成26年度	—	—	—	—	—	—	—

*平成25年度は、平成24年度中の医療費についての給付件数である。

イ 自立支援医療（育成医療）

育成医療(障害者自立支援法第52条)は、将来に不自由を残すおそれのある児童(18歳未満)に対し、必要な医療給付を行うものである。平成25年4月1日から障害者総合支援法に基づき、権限が市に移譲された。

表2-(3)-イ 自立支援医療（育成医療）給付状況

(単位：件)

区 分 年 度	総 数	肢体不自由	視 覚 障 害	聴覚平衡 機能障害	音声・言語 機能障害	先天性内臓 疾患その他
平成24年度	62 (19)	13 (1)	8 (-)	0 (-)	28 (18)	13 (-)
平成25年度	5(-)	5(-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
平成26年度	—	—	—	—	—	—

*平成25年度は、平成24年度中に認定された機関における医療費の給付件数である。

() 継続・内容変更の申請の再掲

ウ 療育医療

療育医療(児童福祉法第21条の9)は、結核で長期に療養を必要とする児童を指定医療機関に収容して医療給付を行うほか、学用品、日用品の給付を行うもので、平成26年度の申請件数は0件であった。

(4) 小児慢性特定疾病医療費助成事業

ア 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況

平成27年1月1日の児童福祉法の改正に基づき、小児慢性特定疾患治療研究事業より、小児慢性特定疾病医療費助成事業へ制度改正があった。

小児慢性特定疾病医療費助成事業(児童福祉法第21条の5)は、児童の特定の慢性疾患に対し、その治療にかかった医療費を公費負担する制度である。

ただし、指定医療機関での治療に限られ、市町村民税に応じた自己負担が生じる。

表2-(4)-ア

小児慢性特定疾患治療研究費・小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況

(平成27年1月に制度改正があり、一部疾患群が変更されている)(単位:件)

疾患群名		平成24年度	平成25年度	平成26年度
総数		269	253	234
1	悪性新生物	38	34	32
2	慢性腎疾患群	31	31	28
3	慢性呼吸器疾患群	10	9	11
4	慢性心疾患群	57	52	50
5	内分泌疾患群	71	65	57
6	膠原病	9	9	5
7	糖尿病	18	16	18
8	先天性代謝異常	8	9	4
9	血友病等血液・免疫疾患群 ※平成27年1月～血液疾患群	7	7	6
10	免疫疾患群 ※平成27年1月～			1
11	神経・筋疾患群	14	14	12
12	慢性消化器疾患群	6	7	9
13	染色体又は遺伝子 変化を伴う疾患群 ※平成27年1月～			1
14	皮膚疾患群 ※平成27年1月～			0

イ 千葉県こども手帳交付状況

表2-(4)-イ 千葉県こども手帳交付状況 (単位:件)

年度	総数
平成24年度	17
平成25年度	8
平成26年度	3

ウ 長期療養児療育指導事業

母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱に基づき、特定の慢性疾患に罹患し、長期療養を必要とする児童の日常生活における健康の保持増進及び福祉の向上を図るため、長期療養児の集いと長期療養児関係者連絡会議を実施した。

表 2 - (4) - ウ 長期療養児療育指導事業実施状況

事業名	開催月日	参加者数	内容
長期療養児(呼吸器疾患、神経・筋疾患)のつどい	平成 26 年 11 月 18 日	10 組 11 名	講演 「呼吸や運動機能の苦手さを持つ子ども達のケアについて」 講師 千葉リハビリテーションセンター 第二小児神経科部長 田邊 良 参加者の意見交換
長期療養児支援関係者連絡会議	平成 27 年 2 月 27 日	18 名	長期療養児の家族と長期療養児の支援に関わる看護師やケースワーカー等の意見交換

(5) 母子保健関係研修会

表 2 - (5) 母子保健関係研修実施状況

研修会の名称	開催年月日	職種・参加者数	内 容
乳幼児救急医療講習会	平成 26 年 7 月 3 日	保育士・幼稚園教諭 職員等 51 名 保健師等 9 名	講演 「保育所、幼稚園での事故防止と危機管理」 ～施設と家庭の事故の違い～ 講師 東京成徳短期大学幼児教育科 准教授 田中 浩二 報告 管内の状況について 事前アンケートからの報告 地域保健福祉課 学校における感染症の発生と対応について 健康生活支援課
第 1 回 母子保健関係研修会	平成 26 年 7 月 31 日	保健師・助産師 母子訪問指導員等 21 名	講演 「NICUにおける心理サポート」 ～低出生体重児の成長とその支援～ 講師 千葉市立海浜病院新生児科 臨床心理士 周産期心理士ネットワーク 藤嶋 加奈
第 2 回 母子保健関係研修会	平成 26 年 10 月 22 日	保健師・助産師 母子訪問指導員等 33 名	講演 「発達障害の理解と対応」 講師 NPO 法人 银杏の会 御茶ノ 水発達センター副センター長 NPO 法人 発達わんぱく会 療養部長 染谷 利一

新生児・妊産婦訪問 指導員従事者研修会	当番：君津 健康福祉セ ンター 平成 26 年 12 月 8 日	安房・市原・君津健康 福祉センター管内 保健師・助産師 新生児訪問相談員等 33 名 (市原管内の出席者 8 名)	講演「妊娠期の健康管理について」 講師 千葉市立青葉病院 産婦人科医長 羽生 祐二 講演「聴覚障害児の早期発見・早期教 育への地域との連携について」 講師 千葉県立千葉もう学校 教諭・コーディネーター 愛甲 豊子
母子保健推進員研修会	平成 26 年 12 月 16 日	市原市母子保健推進 員・市原市子育て支援 員・母子保健指導者等 69 名	講演「笑顔のシャワー！！ ころを 育てるふれあい遊び」 講師 すみだ中和ころ保育園園長 静岡第一テレビ「げんきっ ず！」 歌のお兄さん 菊地 政隆

(6) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき経費の助成を平成 17 年 1 月から開始している。平成 23 年度から、1 年度あたり 2 回（初年度のみ 3 回まで）を限度に通算 5 年度、10 回までの助成となった。平成 28 年度から年齢制限等、制度が変更になるため、平成 26、27 年度は移行措置を行うこととなっている。

表 2 - (6) 特定不妊治療費助成実施状況

(単位：件)

年 度	件 数	体外受精	顕微授精	その他
平成 24 年度	215	72	43	100
平成 25 年度	295	103	83	109
平成 26 年度	251	100	73	78

(7) 思春期保健事業

思春期の子供たちは成長過程において様々な健康課題を抱えており、心身の発達や性行動に関する知識、性と生殖に関して、自ら判断し自己決定する能力を高めることを目的に実施している。

ア 思春期保健専門委員会

家庭や教育機関及び地域における思春期に関係する機関の連携を強化し、また管内の思春期世代を取り巻く問題について協議をしている。平成 26 年度は、母子保健推進協議会と合同開催した。

表 2 - (7) - ア 思春期専門委員会開催状況

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成 27 年 2 月 19 日	1. 管内母子保健の現状及び事業報告 2. 管内の思春期保健に関する現状と今後の対策について	20 人

イ 講演会等

表 2 - (7) -イ 講演会実施状況

開催年月日	対 象	内 容	参加 人員
平成 26 年 9 月 25 日	管内小・中学校の 養護教諭及び教 諭、教育委員会、 助産師会、子育て 支援員協議会、市 保健センター保 健師	1. 情報提供 「市原市内における思春期の性の健康に関する現状」 市原健康福祉センター 地域保健福祉課保健師 2. 講演 ①「助産師の立場から伝える思春期保健活動の重要性」 講師：川口助産院 院長 川口真理子 ②「八千代市における思春期ネットワークの構築に ついて」 講師：八千代市子ども部母子保健課 副主幹 石橋 雅子	29 人

ウ 思春期保健教室

表 2 - (7) -ウ 思春期保健教室実施状況

開催年月日	開催学校・対象	内 容	参加 人員
平成 26 年 6 月 12 日	千種小学校 5 年生	講演：「大切なわたし、大切なあなた ～生まれてきてくれてありがとう～」 講師：帝京平成大学地域医療学部看護学科 教授 大澤 豊子、講師 森田 桂子	164 人
平成 26 年 6 月 12 日	南総中学校 3 年生	講演：「大切にしたい 自分・こころ・からだ」 講師：ファミリー産院 助産師 夏村 真奈巳	120 人
平成 26 年 6 月 26 日	寺谷小学校 5, 6 年生	講演：「大切なわたし、大切なあなた ～生まれてきてくれてありがとう～」 講師：帝京平成大学地域医療学部看護学科 教授 大澤 豊子、講師 森田 桂子	67 人
平成 26 年 7 月 8 日	内田小学校 4, 5, 6 年生	講演：「大切なわたし、大切なあなた ～生まれてきてくれてありがとう～」 講師：帝京平成大学地域医療学部看護学科 教授 大澤 豊子、講師 森田 桂子	32 人
平成 26 年 7 月 15 日	姉崎小学校 5 年生	講演：「大切なわたし、大切なあなた ～生まれてきてくれてありがとう～」 講師：帝京平成大学地域医療学部看護学科 教授 大澤 豊子、講師 森田 桂子	55 人
平成 26 年 7 月 17 日	有秋南小学校 5 年生	講演：「大切なわたし、大切なあなた ～生まれてきてくれてありがとう～」 講師：帝京平成大学地域医療学部看護学科 教授 大澤 豊子、講師 森田 桂子	29 人
平成 26 年 9 月 3 日	鶴舞小学校 4, 5 年生	講演：「大切なわたし、大切なあなた ～生まれてきてくれてありがとう～」 講師：帝京平成大学地域医療学部看護学科 教授 大澤 豊子、講師 森田 桂子	40 人

平成 26 年 9 月 5 日	石塚小学校 5, 6 年生	講演：「大切なわたし、大切なあなた ～生まれてきてくれてありがとう～」 講師：帝京平成大学地域医療学部看護学科 教授 大澤 豊子、講師 森田 桂子	135 人
平成 26 年 10 月 17 日	市東第一小学校 4, 5, 6 年生	講演：「大切なわたし、大切なあなた ～生まれてきてくれてありがとう～」 講師：帝京平成大学地域医療学部看護学科 教授 大澤 豊子、講師 森田 桂子	61 人
平成 26 年 11 月 7 日	若葉中学校 1, 2 年生	講演：「中学生に伝えたいこと ～精神科医からのメッセージ～」 講師：千葉大学教育学部養護教育講座 精神科医 花澤 寿	243 人
平成 26 年 12 月 5 日	京葉小学校 5 年生	講演：「大切なわたし、大切なあなた ～生まれてきてくれてありがとう～」 講師：帝京平成大学地域医療学部看護学科 教授 大澤 豊子、講師 森田 桂子	117 人
平成 27 年 1 月 27 日	五井小学校 4 年生	講演：「大切なわたし、大切なあなた ～生まれてきてくれてありがとう～」 講師：帝京平成大学地域医療学部看護学科 教授 大澤 豊子、講師 森田 桂子	182 人

エ 思春期保健従事者連絡会議

表 2 - (7) - エ 思春期保健従事者連絡会議実施状況

日時・会場	参加者	協議内容
平成 26 年 5 月 16 日 市原健康福祉センター	帝京平成大学地域医療学部看護学科 市原市内小学校教諭 助産師会 市原・君津・安房地区支部代表 市原市保健福祉部保健センター 市原健康福祉センター（保健所） 計 17 名	① 平成 26 年度市原健康福祉センター思春期教室の実施について ② 小学校における思春期保健事業の取り組みについて ③ 今後の思春期保健事業の展開及び連携について
平成 26 9 月 25 日 市原市市民会館	研修会講師 中学校保健体育部会代表 中学校養護教諭部会代表 小学校養護教諭 市原市子育て支援員協議会 助産師会 市原・君津・安房地区支部代表 市原市保健福祉部保健センター 市原健康福祉センター（保健所） 計 13 名	① 市原市における思春期保健ネットワークの構築について ② 『いちはら思春期保健だより』について
平成 27 1 月 15 日 市原健康福祉センター	市原市教育委員会 中学校保健体育部会代表 高等学校養護教諭部会代表 中学校養護教諭部会代表 小学校養護教諭部会代表 市原市保健福祉部保健センター 市原健康福祉センター（保健所） 計 11 名	① 平成 26 年度思春期保健事業実施報告について ② 平成 27 年度思春期保健事業実施計画について

3. 成人・老人保健事業

(1) 市町村の健康増進事業

従来、老人保健法に基づいて実施されてきた老人保健事業のうち、20年度からは医療保険者が実施することとなった事業以外の保健事業を実施している。事業内容は健康増進法第17条第1項に基づく健康手帳の交付・40歳以上65歳未満に対する健康教育・健康相談・機能訓練・訪問指導と同法第19条の2による省令で定められる①歯周疾患検診、②骨粗鬆症検診、③肝炎ウイルス検診、④40歳以上の医療保険未加入の生活保護受給者等に対する特定健診・特定保健指導と同様の健康診査・保健指導、⑤がん検診等である。(実施結果は、別添「地域資料編」参照)

(2) 介護サービス施設・事業所設置状況

ア 介護サービス施設・事業所の実態調査

介護サービス提供体制、提供内容を把握することにより、介護サービスの提供に関する基礎資料を得ることを目的に、厚生労働省が管内の関係施設に対し実態調査を実施していたが、平成21年度からは各健康福祉センターに替わり調査専門機関が実施している。

イ 介護老人保健施設実地指導

下記の介護老人保健施設に対して、君津健康福祉センター監査指導課と合同で実地指導を行った。

平成26年11月10日 杏の里
平成26年12月17日 辰巳ナーシング・ヴィラ

ウ 介護老人保健施設

表3-(2)-ウ 介護老人保健施設(平成27年4月1日現在)

施設名	設置主体	所在地	定員
姉ヶ崎ケアセンター	医療法人	市原市椎津 2545-1	100人
辰巳ナーシング・ヴィラ	医療法人	市原市辰巳台東 5-5-1	50人
杏の里	医療法人	市原市能満 1774-1	110人
なんな苑	医療法人	市原市中高根字南名山 1341-1	100人
クレイン	医療法人	市原市石川 1078	100人
ユー・アイ久楽部	医療法人	市原市西広 131	84人
梅香苑	医療法人	市原市馬立 802-1	98人
アーネスト	医療法人	市原市五井 1846-1	100人
リハパークきくま	医療法人	市原市菊間 1136-6	50人

エ 訪問看護ステーション

表3-(2)-エ 訪問看護ステーション(平成27年4月1日現在)

施設名	設置主体	所在地
姉ヶ崎訪問看護ステーション	医療法人	市原市椎津 2558-1
辰巳訪問看護ステーション	医療法人	市原市辰巳台東 5-7-6
訪問看護ステーション杏	医療法人	市原市能満 1774-1
鶴舞訪問看護ステーション	医療法人	市原市石川 1078
訪問看護ステーションユー・アイ	医療法人	市原市西広 131
訪問看護ステーションわたぼうし	株式会社	市原市姉崎 466 ケイティビル 3階
訪問看護ステーションつくしんぼ	株式会社	市原市姉崎 474
訪問看護ステーションきづな	有限会社	市原市五井東 1-14-25 中島ビル 302
梅香苑訪問看護ステーション	医療法人	市原市馬立 802-1
セントケア訪問看護ステーション市原	株式会社	市原市惣社 4-3-5
訪問看護ステーションひかり	株式会社	市原市姉崎 1127-1 サンハイツ鈴木 205
訪問看護ステーション南風	有限会社	市原市五井 2192-1 ヤマダマンション 103
ヤックス訪問看護ステーション姉崎	株式会社	市原市姉崎 2101 ヤックスラッグ 姉崎店内
ケアーズ訪問看護リハビリステーション市原北	株式会社	市原市八幡北町 2-7-17

(3) がん登録事業

「千葉県がん登録実施要領」に基づき、県内のがんの発生・死亡・受療状況等を把握し、がん対策の基礎資料に供することを目的に昭和 50 年から実施している。全死亡小票を転写し、毎月、県に報告をした。

(4) 地域リハビリテーション支援事業

平成 14 年 3 月、地域リハビリテーション協議会で作成された「地域リハビリテーション連携指針」に基づき、管内では平成 15 年 8 月、千葉労災病院が地域リハビリテーション支援センターに指定された。

平成 20 年 3 月、地域リハビリテーション支援体制の充実・強化を図るために「千葉県地域リハビリテーション連携指針」改訂版が策定されたことに伴い、平成 20 年 4 月より千葉労災病院が「地域リハビリテーション広域支援センター」と変更された。

平成 24 年 4 月、白金整形外科病院が地域リハビリテーション広域支援センターに指定され、平成 25 年度から地域の関係機関で集まる機会を作ろうと「ちーき会」(地域リハビリテーションを考える会)を毎月開催している。

(5) 在宅緩和ケアネットワーク運営事業

平成 21 年度に在宅緩和ケアに関わる関係者向けの「千葉県在宅緩和ケアプログラム」が策定され、専門の相談機関として、千葉県がんセンター等拠点病院が実施する総合相談窓口を紹介している。管内の地域がん診療連携拠点病院は、千葉労災病院、がん診療連携協力病院は帝京大学ちば総合医療センター(胃、大腸、乳)である。

(6) がん検診推進員育成講習会事業

効果的ながん検診の推進を図るため、本講習会を実施した。26 年度から市原、君津、安房管内を 1 つのブロックとして研修会を実施した (26 年度は市原が主催)。対象は、市が委嘱している地域保健推進員や食生活改善推進員であり、がん検診未受診者への啓発や受診勧奨を行うがん検診推進員として育成・支援にあたった。

開催月日	内 容	参加人員
平成 26 年 9 月 10 日	講演「乳がんの早期発見について ～マンモグラフィ検診と超音波検診～」 講師 公益財団法人ちば県民保健予防財団 診療部長 橋本 秀行 氏 演習「乳がんを早期発見するために自己触診をしてみよう！」 講師 公益財団法人ちば県民保健予防財団 乳がん看護認定看護師 齋藤 智子氏	72 人

4. 一人ひとりに応じた健康支援事業

女性と男性は異なる特有の身体的特徴を有し、男女それぞれに合った健康支援を考えた対応が必要とされ平成 14 年 5 月から女性のための健康相談事業が開始された。平成 19 年 10 月からは、女性の健康相談事業に加え、新たに男性の健康支援事業を開始した。

その後、地域の医療機関における相談窓口が充実してきたことに伴い、県の相談事業が終了となったため、平成 24 年度からは女性医師との面接による健康相談は廃止となった。

また、平成 25 年度から事業名が「一人ひとりに応じた健康支援事業」に変更となった。

(1) 一人ひとりに応じた健康相談

電話相談 女性 13 件、 男性 7 件

(2) 一人ひとりに応じた健康教育事業

性差や各ライフステージに応じた健康づくりを推進するため、高校生を対象とした健康教育を実施した。

開催年月日	対 象	内 容	参加人員
平成 26 年 12 月 18 日	千葉県立鶴舞桜ヶ丘高等学校 全校生徒・教職員	講演「アンガーマネジメント ～イライラとうまくつきあおう～」 講師 ケイ・カウンセリングルーム 臨床心理士 佐藤恵子	253 人

5. 自殺対策推進事業

全国的な自殺対策への取り組みや景気の回復傾向等を背景に、平成 10 年以降全国で 3 万人を超えていた自殺者数が平成 24 年に 3 万人を下回った。しかし、平成 26 年も 2 万 5 千人という高い数値でとどまっており、引き続き事業を行う必要がある。

平成 26 年度はうつ病の啓発や周知のために一般住民向けの講習会を開催した。また、今後の対策を円滑に推進するために管内の関係機関による取り組み状況等の確認及び相談対応者向けの資質向上を目的とした研修を地区連絡会議と同時に開催した。

表 5-(1) 自殺対策に関する講演会 相談対応者向け研修会 実施状況

開催月日	内 容	参加人員
平成 26 年 6 月 25 日	「ストレスとの上手な付き合い方」	24 人
平成 26 年 11 月 8 日	「うつ病について」	41 人
平成 26 年 11 月 26 日	「うつ病の復職支援～休職者を対象にした実践から～」	38 人
平成 27 年 2 月 9 日	「アルコール依存症者へのかかわりと依存症治療の実際」	44 人

表 5-(2) 自殺対策地区連絡会議 実施状況

開催月日	参加者	内 容
平成 27 年 2 月 9 日	医療関係機関 14名 職域保健関係機関 2名 福祉関係機関 15名 行政機関 13名	1 全国・千葉県・市原市の自殺の現状について 2 研修「アルコール依存症者へのかかわりと依存症治療の実際」 3 情報・意見交換 ・自殺原因について ・各関係機関の取組について

6. 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健等の関係機関が連携し、生活習慣病予防を中心とする各種保健事業の共同実施等により継続的な保健サービスの提供体制を整備するため、「市原地域・職域連携推進協議会」を開催している。

平成26年度は「たばこ対策」「がん検診受診率向上」「スマート・ライフ・プロジェクトの推進」の3点に取り組み、管内の喫煙率の減少と職場や不特定多数が利用する施設の禁煙・分煙の拡大を図ることを目的に、普及啓発媒体を作成し、配布等を行った。

表6-（1） 地域・職域連携推進協議会開催状況

開催月日	委員数	主な内容
平成26年 6月9日	協議会 17名	1. 議題 1) 会長・副会長の選出 2) 平成25年度市原地域・職域連携推進事業実施報告 3) 平成26年度市原地域・職域連携推進事業計画 4) その他
8月5日	作業部会 9名	1. 平成26年度市原地域・職域連携推進事業計画 2. たばこ対策及びがん検診受診率向上を目指した啓発物の作成について 3. 各団体によるたばこ対策啓発不実施報告の様式について
平成27年 2月25日	作業部会 11名	1. 平成26年度市原地域・職域連携推進事業の実施まとめ 2. 平成27年度の事業計画について 3. その他

表6-（2） 講演会の実施状況

開催月日	対象	内容	参加者数
平成26年 7月3日	市原市歯科医師会 会員	講演：「市原地域・職域連携推進協議会の活動について～活動協力のお願ひ～（たばこ対策について）」 講師：市原健康福祉センター（市原保健所） 技師 喜多 菜津美	36名
平成26年 7月9日	市内中小企業職員、千葉労働基準監督署職員、千葉県産業保健総合支援センター職員	講演：「市原地域・職域連携推進協議会の活動について～活動協力のお願ひ～（たばこ対策について）」 講師：市原健康福祉センター（市原保健所） 技師 喜多 菜津美	53名
平成26年 8月29日	市内中小企業職員、千葉労働基準協会職員、千葉労働基準監督署職員	講演：「市原地域・職域連携推進協議会の活動について～活動協力のお願ひ～（たばこ対策について）」 講師：市原健康福祉センター（市原保健所） 技師 喜多 菜津美	105名
平成26年 10月27日	アヅマ(株)工場従業員	講演「タバコのこと本当に知っていますか？」 講師 Smoke free world 代表 丸山 恵梨子 氏	17名
平成26年 10月30日	山九プラントテクノ(株)工場従業員	1 講演「タバコのこと本当に知っていますか？」 講師 Smoke free world 代表 丸山 恵梨子 氏 2 講演「健康でスマートに生きよう - 望ましい食事のあり方について -」 講師 管理栄養士 井村 富美恵 氏	17名

7. 栄養改善事業

地域住民一人ひとりが健康で明るい充実した生活を送ることができるよう、生涯を通じた健康づくりを推進するために、市原市をはじめ、関係団体と連携して栄養改善事業の充実と促進を図った。

(1) 健康増進(栄養・運動等)指導事業

健康づくり推進事業の一環として、地域住民に対し健康増進指導を個別指導 105 人、集団指導 138 人に行った。

表 7 - (1) 健康増進(栄養・運動等)指導状況

(単位:人)

区 分	実 施 数				(再掲)医療機関等への委託				
	妊産婦	乳幼児	20歳未満(乳幼児を除外)	20歳以上(妊産婦を除外)	妊産婦	乳幼児	20歳未満(乳幼児を除外)	20歳以上(妊産婦を除外)	
個別指導	栄養指導	—	—	9	96	—	—	—	—
	(再掲)病態別栄養指導	—	—	—	4	—	—	—	—
	(再掲)訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	(再掲)病態別運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	休養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	禁煙指導	—	—	—	—	—	—	—	—
集団指導	栄養指導	—	—	—	138	—	—	—	—
	(再掲)病態別栄養指導	—	—	—	27	—	—	—	—
	(再掲)訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	(再掲)病態別運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	休養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	禁煙指導	—	—	—	—	—	—	—	—

ア 病態別個別指導状況

表 7 - (1) - ア 病態別個別指導状況

(単位:人)

種 別 区 分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	4	1	—	—	—	3
病態別運動指導	—	—	—	—	—	—

生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導をした場合に計上する。

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表 7 - (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

講習会名	回数	参加延人員	主 な 内 容
病態栄養教室	1	27	講話「IBD(潰瘍性大腸炎・クローン病)の栄養療法について」 講師 千葉大学医学部付属病院栄養管理室管理栄養士 平塚実紗 氏

ウ 食育指導者研修会実施状況

表 7 - (1) - ウ 食育指導者研修会実施状況

講習会名	対象	参加人員	主 な 内 容
食育指導者研修会	養護教諭、栄養士 食生活改善推進員等	58 名	事例発表 1「栄養教諭が行う食育の取り組みについて」 市原市千種中学校栄養教諭 穂崎裕恵 氏 2「食生活改善推進員の食育の取り組みについて」 市原市食生活改善協議会会長 齊藤久子 氏 3「市原保健所管内の健康ちば協力店について」 市原健康福祉センター主任技師 宇都文美 氏 講演 「噛む力・食べる力を育む咀嚼の効用」 ーメタボ予防と低栄養予防のためにー 和洋女子大学 健康栄養学類 教授 柳沢幸江 氏

エ 栄養関係団体育成指導

表 7 - (1) - エ 栄養関係団体育成指導状況

団 体 名	回数	参加延人員	主 な 内 容
市原給食管理者協議会	9	153	総会、役員会、研修会等の事業推進への支援及び研修会講師派遣を行った。
市原栄養士会	6	100	総会、役員会、研修会等の事業推進への支援を行った。
市原市調理師会	3	62	総会、役員会、研修会等の事業推進への支援及び研修会講師派遣を行った。
市原市食生活改善協議会	5	155	総会等の事業推進に対する支援及び育成指導を行った。

オ 管内行政栄養士研究会

表 7 - (1) - オ 管内行政栄養士研究会実施状況

研究会名	主 な 内 容	参加人員
栄養業務連絡会 (年 3 回 開催)	1 情報提供及び意見交換 ・「健康いちほら 21」の推進について ・災害マニュアルについて ・乳幼児期の食育指導について ・保育所給食における栄養管理について ・若年者の健康診査結果について ・特定検診・保健指導について 2 情報交換 ・各所属における事業計画について	13 人

カ 食品製造業者及び販売者への指導

表7-(1)-カ 食品に関する表示指導状況 (単位:件)

指 導 内 容	指導件数
特別用途食品及び特定保健用食品について	—
栄養表示基準について	2
栄養機能食品について	2
虚偽誇大広告について	2
その他の一般食品について	—

キ 調理師試験及び免許取扱

表7-(1)-キ 調理師試験及び免許取扱状況 (単位:人)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成26年度	62	34	54.8	74	12	19

(2) 給食施設指導

管内の給食施設総数は、124 施設である。給食施設の果たす社会的、健康的影響を考慮し、各施設の衛生管理・栄養管理の改善及び向上を図り、適切な食事が供与されるように食品衛生監視員と栄養指導員で104 施設に巡回指導(81.3%)を行った。

また、給食施設の管理者及び従事者を対象に研修会を年3回開催し、その参加状況は延173 施設、213 名であった。

表7-(2) 給食施設状況

施設 総 数	管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士 栄養士 どちらもいない 施設数	管理栄養士 必置指定施設		栄養成 分表示 施設数
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		該当数	指定数	
124	18	26	28	42	43	30	40	48	2	2	121

給食施設総数124 施設に対し管理栄養士・栄養士を配置(常勤で正規職員)している施設数は76 施設で全体の59.4%であった。また、管内給食施設のうち献立等に栄養成分表示をしている施設は121 施設(97.6%)であった。

ア 給食管理等施設指導

表 7 - (2) - ア 給食施設指導状況

区 分			計	特定給食施設		その他の給食施設	それ未満の 給食施設
				1回 300 食以上 又は 1日 750 食以上	1回 100 食以上 又は 1日 250 食以上	1回 50 食以上 又は 1日 100 食以上	
個別指導	給食管理 指 導	巡回個別指導 施 設 数	104	12	51	37	4
		その他指導 施 設 数	146	33	68	44	1
	喫食者への栄養・運動指導延人員		—	—	—	—	—
集団指導	給食管理 指 導	回 数	3	3	3	3	3
		延 施 設 数	173	23	97	50	3
	喫食者への栄養・運動指導 延 人 員		—	—	—	—	—

イ 給食施設個別巡回指導状況

表 7 - (2) - イ 給食施設個別指導状況

区 分	栄養士 の有無	総 数		特定給食施設				給食施設		それ未満の 給食施設	
				1回 300 食以上 又は 1日 750 食以上		1回 100 食以上 又は 1日 250 食以上		1回 50 食以上 又は 1日 100 食以上			
		施 設 総 数	指 導 総 施設数	施 設 総 数	指 導 総 施設数	施 設 総 数	指 導 総 施設数	施 設 総 数	指 導 総 施設数	施 設 総 数	指 導 総 施設数
合 計		128	104	17	12	63	51	44	37	4	4
計	有	76	67	13	10	40	35	22	21	1	1
	無	52	37	4	2	23	16	22	16	3	3
学 校	有	7	7	6	6	1	1	—	—	—	—
	無	3	3	—	—	2	2	1	1	—	—
病 院	有	13	13	2	2	8	8	3	3	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護老人 保健施設	有	9	8	—	—	7	6	2	2	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
老人福 祉施設	有	19	18	—	—	9	8	10	10	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
児童福 祉施設	有	7	7	—	—	6	6	—	—	1	1
	無	17	17	—	—	8	8	6	6	3	3
社会福 祉施設	有	7	7	—	—	3	3	4	4	—	—
	無	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—
矯 正 施 設	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—
寄 宿 舎	有	2	2	—	—	1	1	1	1	—	—
	無	9	4	—	—	3	1	6	3	—	—
事 業 所	有	11	4	5	2	4	1	2	1	—	—
	無	21	11	3	1	10	5	8	5	—	—
一般給 食センター	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	有	1	1	—	—	1	1	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

表 7-(2)-ウ 給食施設開始及び廃止指導状況 (単位:件)

	新規給食開始(再開)	給食廃止 (休止)	給食変更届
届出数	5	9	43
指導数	5	9	43

エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表 7-(2)-エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会実施状況

研 修 会 名	開催月日	主 な 内 容	参加人員
給食施設担当者研修会	平成 26 年 6 月 18 日	1 講話「給食施設における衛生管理」 講師 市原健康福祉センター 健康生活支援課 専門員 木俣日登美 氏 2 報告「平成 25 年度栄養管理状況報告書の集計結果 について」 説明 市原健康福祉センター 地域保健福祉課 主任技師 宇都文美	99 人
給食施設職域別研修会	平成 26 年 8 月 26 日	1 講演「糖尿病の栄養・食事指導の実際」 -糖尿病(肥満症)食を提供する上での栄養管理について- 講師 ほたるのセントラル内科 管理栄養士江尻喜三郎 氏 2 事例発表「減塩食の取り組みについて」 千葉県循環器病センター 栄養科部長 石橋裕子 氏 3 情報交換	24 人
給食施設管理者等研修会	平成 27 年 2 月 17 日	講演「日本人の食事摂取基準(2015年版)の活用と 栄養アセスメント」 講師 女子栄養大学臨床栄養管理研究室准教授恩田理恵 氏	92 人

(3) 健康ちば協力店推進事業

メニューの栄養成分表示など、県民の健康づくりに協力している飲食店等を「健康ちば協力店」として登録している。平成 26 年度は 3 店舗の新規登録と 3 店舗の取消申請があり、管内の「健康ちば協力店」は 94 店舗となった。

また、「健康ちば協力店」の周知を図るため、飲食店や県民に対して啓発普及活動を行った。

表 7-(3)-ア 協力店登録状況 (単位:店)

種 別	登録数	申請中の件数	変更申請件数	取消申請件数
飲 食 店	3	—	—	3
チェーン店	—	—	—	—
コンビニエンスストア	—	—	—	—
弁当店	—	—	—	—
惣菜店	—	—	—	—
事業所等給食	—	—	—	—
合 計	3	—	—	3

表 7-(3)-イ 協力店登録累計数

登録累計数	117 店 (うち取消 23 店)
-------	-------------------

表7-(3)-ウ 普及啓発及び指導状況

	飲食店等に対する普及啓発 及び指導状況		登録後の協力店に対する 指導		県民に対する普及啓発及び 指導状況	
	回数(回)	延べ人数 (名)	回数(回)	延べ人数 (名)	回数(回)	延べ人数 (名)
個別指導		3		3		0
集団指導	7	651	1	5	3	179
合計		654		8		179

オ 国民健康・栄養調査

表8-(1)-オ 国民健康・栄養調査実施状況

調査名	調査地区「対象」	調査年月日・調査内容等
国民健康・ 栄養調査	① 市原市八幡地区 9世帯24人	平成26年11月4日(栄養摂取状況調査及び生活習慣調査) 平成26年11月5日(身体状況調査)
	② 市原市菊間地区 17世帯31人	平成26年11月11日(栄養摂取状況調査及び生活習慣調査) 平成26年11月12日(身体状況調査)
	③ 市原市西国吉地区 19世帯44人	平成26年11月12日(栄養摂取状況調査及び生活習慣調査) 平成26年11月13日(身体状況調査)

8. 歯科保健事業

(1) 難病及び障害者等歯科保健サービス事業

難病及び障害者等の歯・口腔内の健康の維持増進を図ることを目的として、食生活管理が困難な難病患者とその家族を対象に、口腔ケア研修会を開催した。

表8 難病及び障害者等歯科保健サービス事業実施状況

開催年月日	対 象	内 容	参加人員
平成26年 10月29日	炎症性腸疾患の患者 及び家族	講演及び歯科実習「在宅での口腔ケアについて」 講師 歯科衛生士 岡部明子	25人

9. 精神保健福祉対策事業

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

表9-(1)-ア 管内病床数・入院患者等の状況（平成26年6月30日現在）

(単位：件)

区分 年度 市町村	管内人口	精神科病院数	病床数	人口万対病床数	県入院患者数の (a)	人口万対入院患者数	措置患者数 (b)	人口万対措置患者数	措置率 %	管内の患者の入院先（再掲）					
										圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成24年度	278,962	2	349	12.5	439	15.7	2	0.1	0.5	235	53.5	0	0	224	51.0
平成25年度	277,564	2	369	13.3	407	14.7	3	0.1	0.7	237	58.2	0	0	170	41.8
平成26年度	276,551	2	369	13.3	405	14.6	3	0.1	0.7	246	60.7	0	0	159	39.3
市原市	276,551	2	369	13.3	405	14.6	3	0.1	0.7	246	60.7	0	0	159	39.3
県全体	6,195,734	52	12,616	20.4	9,011	14.5	82	0.1	0.9	6,052	67.2	624	6.9	2,335	25.9

(注) 人口は、7月1日現在（千葉県毎月常住人口調査による）

(注) 措置率 = $b / a \times 100$

(注) 県外の入院患者 1,839 人を含む県内精神科病院への全入院患者 10,850 人で計算した人口万対入院患者数は 17.5 人。

表9-(1)-イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種別 年度	医療保護入院届 (家族等の同意)	医療保護入院届 (扶養義務者の同意)	応急入院	医療保護入院者の退院届	措置症状消退届	措置入院定期病状報告書	医療保護入院定期病状報告書	その他
平成24年度	177	62	1	175	7	8	138	
平成25年度	210	77	-	204	12	4	151	
平成26年度	241		-	239	14	2	160	2

(注) その他は転院許可申請（2）件、仮退院申請（0）件、再入院届（0）件の合計

(注) 平成26年度の保護者制度の廃止に伴い「医療保護入院届（保護者の同意）」の保護者を、家族等（扶養義務者含む）に読み替えて計上している。

(2) 措置入院関係

表9-(2)-ア 申請・通報・届出処理状況

(単位：件)

申請・通報等の別	申請・通報届出件数	診察の必要がないと認められた者	法第27条の診察を受けた者			法第29条の2の診察を受けた者			法第29条の2の2の移送業務		
			法第29条該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	法第29条の2該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	1次移送	2次移送	3次移送
平成24年度	163	133	23	2	6	3					
平成25年度	89	60	20	3	6	7					
平成26年度	93	70	16	1	2	9	-	4	-	-	2
法第22条 一般人からの申請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第23条 警察官からの通報	73	56	12	1	-	8	-	4	-	-	2
法第24条 検察官からの通報	5	-	3	-	2	-	-	-	-	-	-
法第25条 保護観察所の長からの通報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第26条 矯正施設の長からの通報	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第26条の2 精神病院管理者からの届出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医療機関管理者及び保護観察所長からの通報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第27条第2項 申請通報に基づかない診察	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-

(注) 表9-(2)-アの表形式が平成26年度分から変更となったため、平成24年度及び同25年度の法第29条の診察を受けた者の内訳の一部及び法第29条の2の2の移送業務実施状況については、算出していない。

表9-(2)-イ 法第27条診察を受けた者の病名

(単位：件)

結果	病名	総 数 (延 数)	統 合 失 調 症	気 分 障 害	器質性 精神障害		中 毒 性 精 神 障 害			神 経 症 性 障 害 等	パ ー ソ ナ リ テ ィ 障 害	知 的 障 害	て ん か ん	そ の 他 の 精 神 障 害	そ の 他
					認 知 症	そ の 他	ア ル コ ー ル	覚 醒 剤	そ の 他						
					F0		F1								
					F00 ～ F03	F04 ～ F09	F10	F15							
	平成24年度	30	11	2	-	-	4	5	5	-	3	-	-	-	-
	平成25年度	29	13	3	-	-	4	6	-	-	2	-	-	1	-
	平成26年度	19	6	4	-	-	3	-	2	2	-	1	-	1	-
診 察 実 施	要 措 置	16	6	4	-	-	2	-	2	2	-	-	-	-	-
	不 要 措 置	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-

(注) その他には病名不詳を含む

(注) F0～F9、G40は世界保健機関(WHO)の定めた国際疾病分類(ICDカテゴリー)の分類

表9-(2)-ウ 入院期間別措置入院患者数(平成27年3月31日現在)

(単位：人)

年度	措置入院期間	総 数	措置入院期間			
			6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成24年度		15	14	-	1	-
平成25年度		15	14	-	1	-
平成26年度		16	16	-	-	-

表9－(2)－エ 申請・通報・届出関係の相談等（平成27年3月31日現在）

（単位：人）

性・年齢 区分	実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳～39歳	40歳～64歳	65歳以上	不明	
相談	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問	31	19	12	-	3	8	16	4	-	61
電話	39	23	16	-	3	11	18	7	-	308

(3) 医療保護入院のための移送（法34条）

表9－(3) 医療保護入院のための移送処理状況

（単位：件）

区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成24年度	—	—	—
平成25年度	—	—	—
平成26年度	—	—	—

(4) 自立支援医療（精神通院医療）及び保健福祉制度関係

表9－(4)－ア 自立支援医療（精神通院医療）利用者数

（単位：人）

年度・市町村	利用者数
平成24年度	3,159
平成25年度	3,259
平成26年度	3,341
市原市	3,341

表9－(4)－イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数

（単位：件）

年度	手 帳 所 持 者 数			
	計	1級	2級	3級
平成24年度	1,167	241	669	257
平成25年度	1,333	266	769	298
平成26年度	1,431	285	820	326
市原市	1,431	285	820	326

(注) 平成14年度から自立支援医療（精神通院医療）及び精神障害者保健福祉手帳の申請受付窓口は市町村に移譲されている。

表9-(4)-ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況

(単位：件)

区分 年度	生計同一証明書発行件数	社会適応訓練申込書受理件数
平成24年度	14	—
平成25年度	10	—
平成26年度	13	1

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導状況

表9-(5)-ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月 第2火曜日	14時～15時30分	健康福祉センター（保健所）
毎月 第4木曜日	14時～15時30分	健康福祉センター（保健所）

表9-(5)-イ 対象者の性・年齢

(単位：件)

区分 性・年齢	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不 明	20歳 未満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65歳 以上	不 明	
平成24年度	207	110	97	—	5	78	88	31	5	392
平成25年度	167	79	88	—	6	64	64	31	2	478
平成26年度	113	54	59	—	9	33	53	18	—	254
相 談	59	27	32	—	4	19	28	8	—	99
訪 問	54	27	27	—	5	14	25	10	—	155

(注) 実数と延数について、例えば同一人に対して相談を3回、訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1となり、延回数は5となる。

(注) 電話相談は計上していない。

表9-(5)-ウ 電話・メール相談延件数

(単位：件)

	計	男	女	不明
電話	2,266	1,442	824	0
メール	—	—	—	—

表9-(5)-エ 相談の種別 (延数)

(単位:件)

区分	種別	総 数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害 に関する相談			ギ ヤ ン ブ ル の 相 談	摂 食 障 害 の 相 談	心 の 健 康 相 談	思 春 期 の 相 談	老 年 期 の 相 談	そ の 他 の 相 談
			診 察 に 関 す る こ と	社 会 復 帰 等	生 活 支 援	そ の 他 の 相 談	ア ル コ ー ル	覚 醒 剤	そ の 他 の 中 毒						
	平成24年度	392	176	18	129	40	9	-	5	-	-	-	3	6	6
	平成25年度	478	226	11	115	38	31	1	18	-	-	11	3	10	14
	平成26年度	373	173	11	118	11	30	-	2	2	2	12	3	9	-
相 談	計	163	56	6	65	9	9	-	2	2	-	12	2	-	-
	男	62	29	-	8	5	5	-	2	2	-	9	2	-	-
	女	101	27	6	57	4	4	-	-	-	-	3	-	-	-
訪 問	計	210	117	5	53	2	21	-	-	-	2	-	1	9	-
	男	98	36	4	29	-	21	-	-	-	2	-	-	6	-
	女	112	81	1	24	2	-	-	-	-	-	-	1	3	-

表9-(5)-オ 援助の内容 (延数)

(単位:件)

区分	内容	総 数	医 学 的 指 導	受 療 援 助	生 活 支 援	生 活 指 導	社 会 復 帰 援 助	紹 介 連 絡	方 針 係 協 機 議 関 調 整	そ の 他
	平成24年度	392	0	55	115	9	62	110	41	
	平成25年度	484	34	82	130	7	57	83	91	
	平成26年度	373	26	54	120	-	81	49	43	
相 談		163	21	-	61	-	53	19	9	
訪 問		210	5	54	59	-	28	30	34	

(注) 援助内容は重複あり。

(6) 精神障害者社会復帰関係

表9-(6)-ア デイクアクラブ

実施日	時間	内容
毎月 第1水曜及び第3水曜	10時～15時 (第1水曜日) 13時30分～15時 (第3水曜日)	精神障害者の社会参加に関する相談のほか、地域で生活する精神障害者のく交流やグループ活動の場として月2回実施した。

表 9 - (6) - イ デイケアクラブの活動状況

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人数			延人数		
		計	男	女	計	男	女
平成 24 年度	18	12	4	8	114	39	75
平成 25 年度	17	12	4	8	76	25	51
平成 26 年度	18	7	3	4	59	12	47

(7) 地域精神保健福祉関係

表 9 - (7) - ア 会議・講演会等実施状況

会議・講演会等の名称	回数	延人数	対象者等
精神保健福祉連絡会議	1	39	関係機関・関係団体
企画会議	12	38	市原市担当職員

表 9 - (7) - イ 家族教室・酒害教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等実施状況

名称	開催日数	受講者数		内容
		実件数	延件数	
家族教室	1	1	24	6月25日「ストレスとのつきあい方」
心の健康市民講座	3	-	145	9月5日「統合失調症について」 11月8日「うつ病について」 11月26日「うつ病の復職支援」

表 9 - (7) - ウ 組織育成

(単位：件)

種別 区分	総数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	12	12	-	-

(8) 心神喪失者等医療観察法関係

表 9 - (8) 医療観察法に係る会議への参加

会議種別	CPA 会議	ケア会議	その他
参加回数	1	7	1

(注) 平成 17 年に医療観察法が施行されたことに伴い、健康福祉センター（保健所）においても各種会議への参加等が求められている。

(注) 「その他」は、CPA 会議とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

10. 社会福祉事業

(1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

表10-(1) 民生委員・児童委員配置状況 (単位：人)

区分 年度	定数	現員			左の内訳	
		民生委員児童委員	主任児童委員	計	男	女
24年度	369	342	23	365	192	173
25年度	388	343	25	368	186	182
26年度	388	352	26	378	188	190

(2) 児童福祉

ア. 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父若しくは母又は養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

表10-(2)-ア 特別児童扶養手当受給状況 (単位：人)

区分 年度	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
24年度	367	106	50	119	107	8	—	233	157
25年度	373	109	46	120	110	3	—	232	156
26年度	371	103	37	124	118	3	—	230	155

(3) 母子父子寡婦福祉資金

母子及び父子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長並びにその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子父子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

ア. 母子父子福祉資金

表10-(3)-ア 母子父子福祉資金貸付状況 (単位：千円)

種別 年度	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	特例児童扶養
24年度	—	—	6,128	—	—	—	—	—	—	—	1,641	—	—
25年度	—	—	7,092	—	—	—	—	—	—	—	439	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

イ. 寡婦福祉資金

表10-(3)-イ 寡婦福祉資金貸付状況 (単位：千円)

種別 年度	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 高齢者福祉

ア. 満百歳者に対する祝状等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表10-(4)-ア 満百歳者数 各年 9月15日現在(単位:人)

年度	区分	満百歳者	左の内訳	
			男	女
24年度		27	10	17
25年度		41	6	35
26年度		47	8	39

イ. 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給している。

表10-(4)-イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

年度	区分	支給金額(円)	支給延人員	支給総額(円)
24年度		4,700	281	1,320,700
25年度		4,700	276	1,297,200
26年度		4,700	234	1,099,800

(5) 身体障害者福祉・知的障害者福祉

ア. 在宅重度知的障害者及び寝たきり身体障害者福祉手当給付補助事業

在宅の重度知的障害者及び寝たきり身体障害者又はその家族に、市町村が行なう手当の給付に対して補助金を交付している。

表10-(5)-ア 在宅重度知的障害者福祉手当・寝たきり身体障害者福祉手当受給状況

年度	区分	在宅重度知的障害者		寝たきり身体障害者	
		件数	補助金額(円)	件数	補助金額(円)
24年度		2,767	11,068,000	—	—
25年度		2,975	11,900,000	—	—
26年度		3,147	12,588,000	—	—

イ. 「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づく地域相談員の委嘱

表10-(5)-イ 委嘱状況 (単位:人)

年度	区分	現 員			
		身体障害者相談員	知的障害者相談員	その他相談員	計
24年度		13	7	13	33
25年度		13	7	13	33
26年度		13	7	11 (13)	31 (33)

※ () 内は委嘱者数

ウ. 重度障害児者日常生活用具取付費補助事業

重度障害児者の日常生活用具の取り付けに必要な経費について、市町村が行う助成に対して補助金を交付している。

表 10-(5)-ウ 重度身体障害者日常生活用具取付費補助状況

年 度	件 数	内 容	補助金 (円)
24 年度	18	歩行支援用具・入浴補助用具等	314,315
25 年度	12	歩行支援用具・入浴補助用具等	175,775
26 年度	6	歩行支援用具・入浴補助用具等	92,939

(6) 戦傷病者の援護

ア. 補装具の交付及び修理

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行っている。

表 10-(6)-ア補装具の交付及び修理状況

区分	交 付		修 理	
	件数	費用総額 (円)	件数	費用総額 (円)
24 年度	—	—	—	—
25 年度	—	—	—	—
26 年度	—	—	—	—

イ. 戦傷病者乗車券引換証の変更

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対して、戦傷病者乗車券引換証の変更事務を行っている。

表 10-(6)-イ 戦傷病者乗車券引換証の変更状況 (単位：件)

区分 年度	件数	甲種		乙種	
		件数	費用総額 (円)	件数	費用総額 (円)
24 年度	—	—	—	—	—
25 年度	—	—	—	—	—
26 年度	—	—	—	—	—

(7) 児童手当事務監査

表 10-(7) 児童手当事務監査実施状況

市 町 村	実 施 月
市原市	平成 27 年 2 月 20 日 (金)

(8) 中核地域生活支援センター連絡調整会議(全体会)……平成 26 年度開催なし

中核地域生活支援センターは平成 16 年 10 月から開始したが、健康福祉センターはこれをサポートし、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

(9) 福祉関係団体育成指導

管内住民の福祉の向上を図るため、福祉に携わる団体等を育成・指導する。

表 10-(9) 福祉関係団体育成指導状況

団 体 名	回数	参加延人員	主な内容
該 当 な し			

11. 市町村支援

表 1 1 市町村への支援状況

会 議 ・ 連 絡 会				技 術 的 支 援		
会 議 名	回数	延人員 職種	主 な テ ー マ	事業名	回数	職種・人員
市原市健康づくり推進協議会	1	1 保健師	<ul style="list-style-type: none"> ・「改訂健康いちほら 21」について ・「市原市次世代育成支援行動計画」について ・特定健診・特定保健指導について ・各種検診事業について ・予防接種等事業について 	食生活改善推進員養成講座（リーダー）	1	1 管理栄養士
「改訂健康いちほら 21」ワーキング会議（栄養・食生活グループ）	2	2 管理栄養士	<ul style="list-style-type: none"> ・「改訂健康いちほら 21」の推進について 	食生活改善推進員委嘱状交付式	1	3 医師 管理栄養士
「改訂健康いちほら 21」ワーキング会議（休養・心の健康づくりグループ）	2	2 精神保健福祉相談員	<ul style="list-style-type: none"> ・「改訂健康いちほら 21」の内容について 	心も体もいきいき講座	1	1 医師
「改訂健康いちほら 21」ワーキング会議（健（検）診推進班グループ）	3	3 保健師	<ul style="list-style-type: none"> ・「改訂健康いちほら 21」の内容について 	地域保健推進員委嘱状交付式	1	1 医師
市原市障がい者自立支援協議会	4	4 保健師	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度活動計画予定について ・第Ⅲ期市原市障がい福祉計画の見直しについて 	平成 26 年度いちほら健康大使活動報告会	3	3 医師 保健師
市原市障がい者自立支援協議会相談支援・権利擁護部会	4	4 保健師	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の取り組みについて ・相談体制、研修、アンケート実施について 			
要保護児童対策地域協議会	14	保健所長 1 保健師 12 DV 相談員 12 保健師 1	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童支援のための連携強化 ・代表者会議 ・実務者会議 ・個別支援会議 			
市原市フッ化物洗口推進研究会	2	2 管理栄養士	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健の現状 ・笑顔輝く市原市民の歯と口腔の健康づくり推進条例について ・集団フッ化物洗口実施状況と平成 26 年度事業について 			
歯と口腔の健康づくり推進会議	1	保健師 1	<ul style="list-style-type: none"> ・笑顔輝く市原市民の歯と口腔の健康づくり推進条例について ・（仮）市原市歯と口腔の健康づくり推進計画について 			

12. 配偶者暴力相談支援事業

平成 16 年 6 月 1 日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV 防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を開始した。

配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者(離婚後も元配偶者から生命または身体に危害を受けるおそれのある者を含む)からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。

表 12 配偶者暴力相談支援状況

(単位:件)

区分 年度	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面 提出 件数	通報 件数
	総数	うちDV	内閣府 報告分	総数	うちDV	内閣府 報告分	総数	うちDV	内閣府 報告分		
24 年度	211	130	130	36	35	35	175	95	95	2	0
25 年度	254	121	121	40	37	37	214	84	84	0	0
26 年度	186	93	93	33	30	30	153	63	63	2	0

13. 障害者相談支援事業

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」(平成 19 年 7 月施行)を推進するため、地域における障害者に対する差別や偏見等への相談対応や助言等の支援、当事者間の問題解決を図るための調整活動を行っている。

また、障害者に対する理解を図り、差別をなくすため、条例に関する周知活動を実施している。

なお、本事業は、平成 24 年度から健康福祉センターにおいて実施されることとなった。

表 13 障害者からの差別等の相談状況(平成 24 年度から)

(単位:件)

区分 年度	差別相談 活動件数	相談活動の内訳				その他の 生活相談
		電 話	来所面接	訪問面接	その他	
24 年度	203	117	17	48	21	100
25 年度	100	55	18	19	8	89
26 年度	84	34	6	17	27	75